全国税

発行所
東京都千代田区霞ヶ関
財務ビル内（〒100-0013）
全国税労働組合
発行人 岡田 俊明
電 話 (03) 3581−3678
ＦＡＸ (03) 3507−0886
振替口座 00140-2-68514

“税務の職場”何でも110番

zenkokuzei@aol.com

全国税は、職場で起こった問題を解決するため「税務の職場、何でも一一〇番」を常時設置しています（電話とＦＡＸは上記の番号までどうぞ）。

◇全国税ホームページ◇
http://www.kokko-net.org/zenkokuzei

7月人事

50歳代後半職員 上席昇任や昇格などで一段と格差拡大

バッサリ切り捨て

今年7月の昇任・昇格発令は、「良く職責を果たした」等の漠然とした基準で選別・差別を強化しています。
そのため、50歳代後半の一般上席をバッサリ切り捨て、女性職員の処遇底上げも行われず、青年間差別も是正されていません。

■6級ポスト発令■

全国税の調査では、一般上席からの6級ポスト発令は、福岡局で倍増（前年17名から34名）したものの、全国的には発令総数の3～4割程度にとどまり、とても一般上席に光を当てた発令とは言えません。

そのうち、50歳以上職員の6級ポスト発令は2割弱にとどまり、女性職員の占める割合も1割強にしか過ぎません。

一方、6級ポストのトップ発令は普48期、専22期となっており、若手抜擢人事が続行されています。

■5級以下の発令■

普34期以降から「最終の昇格発令時期」を後退させてきた5級昇格発令では、普39～40期の一部を未発令にし、「解消ペース」を更に後退させています。

4級昇格は普48・49期、専24・25期を中心とした発令となっていますが、勤続20年超の普45～47期の一部を残す一方で、普51期、専27期のトップ発令を強行し、格差と差別を一段と強めています。

2級昇格では、普61期の3～4割を未発令とし、「若いうちからの差」に固執したままです。

■降格人事■

職員自身の健康や家族の介護問題等が深刻さを増す中、当局は当該職員に厳しく「職責」を突きつけ、「本人同意」と称した降格人事を続けています。統括官だけでなく特官や連調官から上席になった職員は少なくありません。

■配転■

東京、名古屋局等で長時間通勤を解消する発令が行われました（東京局は片道90分以上の長時間通勤を原則解消）。

また、一部の局では単身赴任の縮小もみられます。

「異動保障」と関連する配転では、経済面を最大限考慮した発令とはとても言えません。

◇ ◇ ◇

全国税組合員23名に6級ポスト発令がありました。しかし、来年3月定年退職を迎える28期の未昇任者13名の発令はゼロでした。期・採用別の内訳は普29期3名、30期4名、31期1名、32期7名、33期3名、34期1名、35期1名、36期1名、専9期1名、10期1名です。

職場全体の選別・差別人事を強行する「テコ」として全国税組合員に対する差別を続ける庁当局に抗議し、根絶するたたかいを強化していきます。

◇ ◇ ◇

千葉県下でみれば、地域手当10%署に3年連続在籍してきた職員のうち、12～18%署に配転できたのは94名、逆に6%以下署に配転となったのが17名、同率署への配転か異動がなかった職員は121名に上っており、職場の矛盾は拡大の一途です。

管理運営部門に配置された職員からの声

希望したAさん
調査部門の指令件数の多さや、内部部門の人数の少なさによる多忙さと比べると、人数もある程度確保された一元化の方がマシだと思います。

希望しないBさん
管理部門の職員は強制的だった。面接相談なんかできる訳がない。希望してないのに当署は4年目になる。

希望しないCさん
つまらなそう。

試行署のDさん
異動はありませんでした。管理運営部門になって1日事務をしましたが、定員削減は大いなる痛手です。他署はもっと大変だと思います。

「政治の中身」国民が判断する番です

総選挙の投票日は8月30日が濃厚となっています（15日現在）。

「政権選択」「政権交代」の文字が躍っていますが、問われているのは「政治の中身」です。

政治に痛めつけられてきた国民生活と平和、それを守る道へどうすれば転換できるのか、そのためにはどの勢力が伸びる必要があるのか――そこを国民が真剣に吟味し、判断する番です。

貧困と格差を拡大してきた「構造改革」路線を断ち切り、暮らしや雇用問題は「自己責任」とする政治にストップをかけるのか、それとも憲法にもとづくナショナル・ミニマムを保障する行財政を拡充するのか――総選挙の重要な争点です。

「これ以上人は減らせない」との思いを踏みにじり、「新たな定員合理化計画」を閣議決定した政府・与党。あわせて、民主党の「公務員の総人件費2割削減」主張も看過できません。

安心して働き暮らせる社会を実現するため、①ワーキングプアをなくし、働くルールの確立をめざすのか、②消費税増税をやめ、家計と中小企業を支援するのか、③医療・介護・年金を充実させるのか、④核廃絶、戦争をしない日本をめざすのか――この四つを基準に政党・候補者を選択し、あなたの一票で今の政治の中身を大本から変えるチャンスです。必ず投票に行きましょう。

選別人事の「テコ」として
全国税差別を温存

全国税組合員に対する6級ポスト発令数の推移

09年	23
08年	24
07年	24
06年	21
05年	21
04年	26
03年	30
02年	32
01年	29
00年	32

新たな「定員合理化」計画
「5年間で10%以上」を閣議決定
国税庁の22年度「合理化目標」1,058人

「経済財政改革の基本方針2009」に基づき、「新たな定員合理化計画」として、7月1日に「平成22年度以降の定員管理」に関する閣議決定が行われました。

その概要は、国の行政機関の定員について、22年度から26年度までの5年間に「21年度末の定員の10%以上を合理化する」こととし、①22年度においては、2%以上（国全体で6,066人、財務省で1,328人）を「合理化」する、②以降4年間は、「地方出先機関の改革に関する地方分権改革推進計画（改革大綱）等を踏まえた業務・組織の徹底した合理化を反映させて策定する」としています。

国税庁は、この閣議決定を踏まえ、22年度は1,058人の「合理化目標数」を決めています。これは18～21年度の定員削減計画4,098人（1年当たり1,025人）を上回るものです。

業務量や行政需要の増大等があっても定員の上限は「総定員法」により厳しく制限されている中、この4年間で22,511人もの国家公務員の定員純減が強行されてきました。

国公労連・全国税は、今回の決定に抗議するとともに、その撤回を求めていきます。

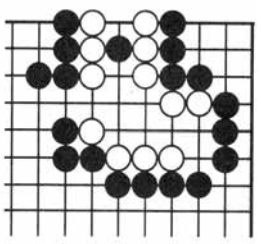
6級ポスト発令の官職別内訳

	05年	06年	07年	08年	09年
特官	15	18	15	14	13
相談官	3		1		1
統括官	3	3	8	8	5
国専官				1	
評専官				1	1
酒指官					1
公専官					1
主査					1
計		21	24	24	23

そろばん弾

これまで石原知事の前に「独自色」を発揮できず、野党と与党の中間の「ゆ党」と揶揄された東京都議会の民主党だったが、今回の都議選で「野党」を大看板にして躍進した▼ずさんな融資で税金を失う結果となった新東京銀行を「存続させる意味はない」と主張、築地市場の移転問題でも「強引な移転に反対」とマニュフェストに明記した▼独断専行に走る石原知事の提案に99・3%賛成してきた民主党が、知事との対決も恐れずに公約を実行するか注視をしたい▼そして総選挙。前回は郵政民営化で社会保障も、地方も、外交もすべて良くなると喧伝されたが、今回は「政権交代」でとの風潮がある。その吟味が必要となっている。

詰碁



〈出題〉九段 石榑郁郎 黒先
〈ヒント〉無条件で仕留めます。
一手目が好手です。
（7分で二、三段以上）

人勧期の交渉本格スタート

賃金は厳しさを強調

非常勤問題では前向き回答も

国公労連・全国税は7月9日、人勧期の重点要求提出後初の人事院交渉を実施しました。

交渉の冒頭、人事院の上山参事官は「民間の春闘状況は、どの調査でも昨年より率で0・1～0・2％程度減少、4月の所定賃金（一般労働者）では1・2％減少となっている」「一時金については、7月まで民間実態を調べなければならないので、現段階では予測はできず確定は勧告直前になる。

② 非常勤職員問題は定員、予算、勤務条件、任用問題などが絡み人事院だけで解決できず、財務省や総務省を含めて検討している。

休暇について、日々雇用（毎日勤務）、「4分の3以下勤務」との差については認識しており、その均衡を図る施策を鋭意検討している。

給与に関するガイドラインも出しっ放しではなく、手当の支給状況等も調査し、各省とも協議していきたい。

③ 超勤については、政府全体としてその縮減に取り組む方向であり、各省もそれぞれ努力している。

④「高齢期の雇用問題研究会」は7月16日が最終回であり、そこでの議論を踏まえて報告書が出されることとなる。

人事院としては、高齢期の雇用問題等について昨年の報告でも言及しており、段階的に65歳まで定年延長することをメインに検討していくことになろう。

⑤ パワハラについては、精神疾患に関する公務災害認定基準の中に盛り込んだ。しかし、パワハラについてどう規則化し対応できるかは難しい問題だ。しかし、その重要性は十分認識しており、何ができるか相談しつつ検討していきたい。

この回答を受け、国公労連・全国税は、今後さらに具体的な回答を行うよう求めました。

非常勤職員の賃金引き上げの裏で

勤務日数カット、雇い止めが!?

今年7月から非常勤職員の賃金が引き上げられました。その一方で、賃金引上げによる「予算不足」等を理由にした雇い止めがあったとの相談も寄せられています。

5月末、大阪局で11年勤務してきた31歳の職員に対し予雇い止め通知が行われ、札幌局でも「2年以上勤務の方は辞めてもらうことにした」と、3名の職員を6月に雇い止めしたことが判明しています。

国税庁は「予算が7億5千万円増えたことは各局に周知している」「7月の賃金は8月上旬に支払うため、7月中に庁から局に予算を配賦する」「勤務日数・時間を減らせとの指示は行っていない」と回答しています。

しかし、増えた7億5千万円がどのように配賦されたのか、「4分の3」を超える勤務時間を規制したのではないか等々の疑念が残ります。

非常勤職員の勤務時間が減らされると日常の事務運営にも大きな支障をきたすことになります。

こうした事態を踏まえ、全国税は、①賃金引き上げがどのように行われたか、②勤務時間・日数は減らされていないか、③有給休暇の取得可能日数は変わっていないか、④雇い止めは起きていないか、の4点を中心に実態調査を行います。

その結果も踏まえ、改善に向けた取り組みを全国で強めます。

「名ばかりリード役」にするな

どうする“ふさわしい処遇”は

21事務年度における課税部の特留事項の中で、長官は「署調の運営について、局署の実情に応じリード役を中心とした部門運営」を指示しています。

それを受け、東京局では、「リード役となる職員を中心とした部門運営」の試行を次のように具体化しています。

〈目的〉…大量退職・大量採用時代に入り、調査経験の浅い職員が増加傾向にあるほか、一元化実施に伴い…一般調査部門の1部門当たりの職員数の増加が見込まれる。このため、特定の上席を部門のリード役に指名し、統括官を補佐し…コミュニケーションの中心的な役割を担わせることを目的とする。

〈試行対象〉

・個人課税部門　①調査経験1年目の者が配属された部門、②調査経験2年目の者が配属された署のうち10署

・資産課税部門　調査経験1年目の者が配属された部門

・法人課税部門　すべての一般調査部門

〈取り組みの方向〉

試行対象部門の統括官から見た、リード役上席や部門職員の意識の変化、部門内のコミュニケーションの状況を取りまとめ、今後の検討の資とするため、試行によるメリットや改善すべき問題点を整理する。

□　□　□

この背景には、一般部門は活気がない、上席の働きは悪いし、統括官の動きも鈍い等と決めつけ、3年前に「長官特命」でその活性化を検討してきた経緯があります。

上席の「ヤル気」を押しつぶす人事等の手直しがないままでは、「その活力、調査力及び人材育成機能の維持・向上」が図られる保障はどこにもありません。

「署長のお陰」と万歳

【東海・豊橋分会】

署全体のお別れ会があり、150名程の参加で会場はいっぱいでした。

署長は「e-Taxが昨年度は最下位だったが、今年度は中位になった。みなさんのお陰です」と挨拶した。（拍手はまばら。みんなは来年の仕事が頭に浮かんだのかな。）

会の最後に、「署長のお陰です」と万歳。

ある職員からは、「今日は署長の退職を祝う会だったけ」との声が。

退職勧奨制度は？
局長交渉の中から

【東北地連】

組合　顧問先斡旋をやめること。

局長　見直しを行い、適正化を図ってきた。改正国公法…より一層適切な対応が必要と考えている。

組合　やめるかどうかを聞いている。7月では…。

局長　やめるとは言っていない。

組合　指定官職以外の職員に対する退職勧奨制度は残っているのか？

局長　行政効率の維持向上の……後進に道を譲って欲しいという人に……何も変わっていない。

組合　回答が理解できない。統括や上席等は……。

局長　個別に……。働ける方には勧奨しません。

すっかり変わったのか

【関信地連】

かつて当局は、「職場で地道に努力している人が見過ごされることのないように（過去に行った人事を）常に見直ししている」としていました。少しは希望の持てる内容でした。ところが最近では、当局の回答の内容がすっかり変わってしまいました。

「職場には様々な年代の職員がいるので（中高年だけに重点をおくことなく）バランスの取れた人事を行う」と。当局は、50歳以上の上席層の中には、もはや統括官などのポストに発令するのに相応しい能力と実績を持った人はいなくなったと判断したのでしょう。

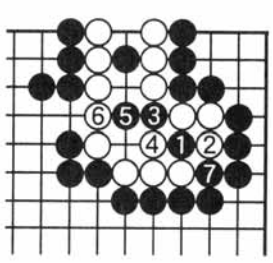
局WAN掲載やめよ！

【北陸地連】

毎月、滞納整理状況が局WANに掲載され、プレッシャーになっている。

数字の悪い署では連日残業して少しでもいい数字になるよう頑張っている。15署もあれば最下位の署も必ずある。数字で職員を煽るようなことは止めてもらいたい。

詰碁



〈解答〉黒1のワリコミが好手。白2には黒3、5から7で白死です。黒1で6は白5以下コウ。また黒1で5は白6で白生き。白2で4なら黒5で同じく白死です。

http://www.antiatom.org/WC/

核兵器ゼロを願う人なら、誰でも参加できます。

――原水爆禁止2009年世界大会へ

いま、核兵器廃絶の大きなチャンスを迎えています。ことしで55回を迎える原水爆禁止世界大会は、核兵器全面禁止・廃絶を求め、草の根から世界の大きな流れを創りだしてきました。

2009年世界大会は、来春、ニューヨークのNPT再検討会議にむけ、「核兵器ゼロ」への流れを加速させる、世界の反核運動、被爆者や核被害者、各国政府、自治体などの代表と日本の草の根の共同との連帯の場となります。

また、憲法9条を守り、非核平和の日本を願う全国の草の根の取り組みを一つにし、被爆国日本の果たすべき役割と方向を打ち出します。

ことしも、世界から日本各地から未来を担う多くの青年たちがつどいます。

あなたも8月広島・長崎で開かれる原水爆禁止2009年世界大会に参加し、世界の大きな流れを実感してください。